

みずほ公益インフラ関連 ハイブリッド証券ファンド 2016-05 (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2018年12月20日)
(作成対象期間 2018年6月21日～2018年12月20日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約3年7カ月間（2016年5月31日～2019年12月20日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券
	公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3300>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
1 期末 (2016年12月20日)	円 10,184	円 30		% 2.1	% 93.3	百万円 9,623
2 期末 (2017年 6 月20日)	10,425	30		2.7	95.2	9,006
3 期末 (2017年12月20日)	10,436	30		0.4	96.7	7,804
4 期末 (2018年 6 月20日)	10,343	30	△	0.6	91.9	6,762
5 期末 (2018年12月20日)	10,324	30		0.1	69.7	5,694

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率はハイブリッド証券(劣後債、優先証券)を含みます。

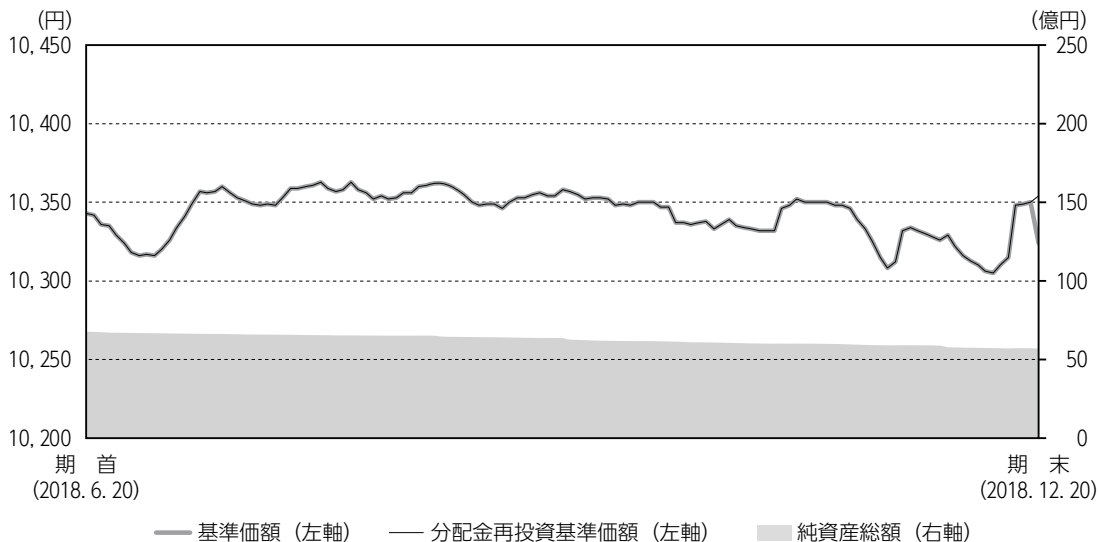
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,343円

期末：10,324円（分配金30円）

騰落率：0.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期のコーポレート・ハイブリッド証券のクーポン収入は基準価額のプラス要因となりましたが、為替ヘッジに係るコストなどがマイナス要因となり、基準価額は横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2018年 6 月20日	10,343	—	91.9 %
6 月末	10,316	△ 0.3	92.8
7 月末	10,359	0.2	92.5
8 月末	10,350	0.1	93.4
9 月末	10,352	0.1	82.0
10 月末	10,332	△ 0.1	79.9
11 月末	10,328	△ 0.1	73.9
(期 末) 2018年12月20日	10,354	0.1	69.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 6. 21 ~ 2018. 12. 20)

■コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は上下に振れる展開となりました。

米中貿易摩擦をめぐる先行き不透明感の高まりを受けて、コーポレート・ハイブリッド証券市況は当作成期首より軟調な動きで始まりましたが、2018年7月以降は、貿易摩擦懸念の後退や良好な米国経済指標、堅調な企業業績を背景に反転しました。10月に入ると、米国の長期金利が大きく上昇したことを受けて世界的に株式市場が下落し、コーポレート・ハイブリッド証券市況も下落基調となりました。12月中旬以降は、下落の反動からやや値を戻しました。また、当作成期において、相対的に高水準のクーポン収入がプラス材料となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行います。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 21 ~ 2018. 12. 20)

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行いました。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

主として、公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。外貨建資産

の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年6月21日	2018年12月20日
当期分配金（税込み）	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.29
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	982

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	197.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		9.18
(d) 分配準備積立金		806.24
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		1,012.93
(f) 分配金		30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		982.93

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行います。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

コーポレート・ハイブリッド証券にとって良好な環境が継続してきたことでスプレッド（国債との利回り格差）が縮小しているほか、当ファンドで再投資することが可能となっている普通社債および先進国の国債等においても、利回りは低水準で推移しています。また、米ドルを中心に総じて対円での為替ヘッジコストが上昇しています。

コーポレート・ハイブリッド証券は当初予想通りに繰上償還が進んでいますが、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト（為替ヘッジコスト含む）控除後の収益を確保できる投資対象が限られており、現金比率が高まる可能性が高まっています。

コーポレート・ハイブリッド証券は引き続き相対的には魅力的な投資対象であると考えていますが、当ファンドの最終利回りは設定以降大きく低下（債券価格は上昇）しているほか、繰上償還が進むに連れ最終利回りがさらに低下する可能性もあり、収益の源泉の一つであるインカム収入の低下が予想されます。

そのため、ファンドの満期償還が近づくに連れて、利息収入および保有証券の値上がりから得られる収益は低下していくことが見込まれ、今後の相場環境によっては諸コスト（為替ヘッジコスト含む）控除後にプラスの利回りを確保することが困難な状況となる可能性があります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 21～2018. 12. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.608%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,343円です。
（投信会社）	(30)	(0.294)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.298)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.621	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公益インフラ関連 ハイブリッド証券 マザーファンド	—	—	2,062,724	2,263,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公益インフラ関連 ハイブリッド証券 マザーファンド	6,213,708	4,150,983	4,540,761

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公益インフラ関連ハイブリッド証券 マザーファンド	4,540,761	78.8
コール・ローン等、その他	1,219,887	21.2
投資信託財産総額	5,760,648	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.60円、1イギリス・ポンド=142.12円、1ユーロ=128.18円です。

(注3) 公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,767,479千円)の投資信託財産総額(6,832,427千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,272,509,024円
コール・ローン等	1,202,960,743
公益インフラ関連ハイブリッド 証券マザーファンド(評価額)	4,540,761,091
未収入金	4,528,787,190
(B) 負債	4,578,012,773
未払金	4,513,791,740
未払収益分配金	16,547,611
未払解約金	5,051,437
未払信託報酬	42,330,674
その他未払費用	291,311
(C) 純資産総額(A-B)	5,694,496,251
元本	5,515,870,423
次期繰越損益金	178,625,828
(D) 受益権総口数	5,515,870,423口
1万口当り基準価額(C/D)	10,324円

* 期首における元本額は6,538,061,451円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,022,191,028円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,324円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月21日 至2018年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 62,299円
受取利息	2,374
支払利息	△ 64,673
(B) 有価証券売買損益	48,631,996
売買益	343,973,796
売買損	△ 295,341,800
(C) 信託報酬等	△ 42,705,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,864,271
(E) 前期繰越損益金	187,581,277
(F) 追加信託差損益金	1,727,891
(配当等相当額)	(5,067,564)
(売買損益相当額)	(△ 3,339,673)
(G) 合計(D+E+F)	195,173,439
(H) 収益分配金	16,547,611
次期繰越損益金(G+H)	178,625,828
追加信託差損益金	1,727,891
(配当等相当額)	(5,067,564)
(売買損益相当額)	(△ 3,339,673)
分配準備積立金	537,105,574
繰越損益金	△ 360,207,637

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:11,251,905円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	108,941,461円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,067,564
(d) 分配準備積立金	444,711,724
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	558,720,749
(f) 分配金	16,547,611
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	542,173,138
(h) 受益権総口数	5,515,870,423口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

- (1) 運用指図権限の委託先の変更について
運用指図権限の委託先をアムンディ・アイルランド・リミテッドからアムンディ・アセットマネジメントに変更しました。
- (2) 運用管理費用（信託報酬）の変更について
ハイブリッド証券等の組入比率が低下した際、運用管理費用（信託報酬）のうち委託会社の信託報酬率を引き下げることができるようにしました。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2018年12月20日)

(作成対象期間 2018年6月21日～2018年12月20日)

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
株式組入制限	無制限

大和投資信託

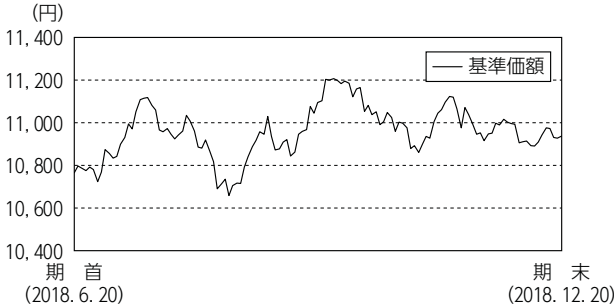
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2018年6月20日	10,765	—	92.9
6月末	10,769	0.0	94.7
7月末	10,962	1.8	92.6
8月末	10,936	1.6	93.3
9月末	11,184	3.9	81.6
10月末	10,936	1.6	94.7
11月末	11,003	2.2	95.3
(期末) 2018年12月20日	10,939	1.6	87.4

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率はハイブリッド証券(劣後債、優先証券)を含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,765円 期末：10,939円 騰落率：1.6%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は、コーポレート・ハイブリッド証券のクーパーン収入がプラス要因となり、上昇しました。

◆投資環境について

○コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は上下に振れる展開となりました。

米中貿易摩擦をめぐる先行き不透明感の高まりを受けて、コーポレート・ハイブリッド証券市況は当作成期首より軟調な動きで始まりましたが、2018年7月以降は、貿易摩擦懸念の後退や良好な米国経済指標、堅調な企業業績を背景に反転しました。10月に入ると、米国の長期金利が大きく上昇したことを受けて世界的に株式市場が下落し、コーポレート・ハイブリッド証券市況も下落基調となりました。12月中旬以降は、下落の反動からやや値を戻しました。また、当作成期において、相対的に高水準のクーパーン収入がプラス材料となりました。

○為替相場

ユーロ円相場は横ばいとなりました。

当作成期首から2018年7月半ばにかけては、欧州の経済指標が良好なものが続いたことから、ユーロは対円で上昇しました。しかし8月半ばにかけては、トルコ・リラの急落やイタリアの財政懸念の影響を受けて下落しました。9月、10月に関しては、イタリアの財政懸念や英国のEU(欧州連合)離脱問題に一喜一憂する中、上下に振れる展開となりました。その後は小幅なレンジ相場となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

公益インフラ(社会基盤)関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

主として、公益インフラ(社会基盤)関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

公益インフラ(社会基盤)関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。

コーポレート・ハイブリッド証券にとって良好な環境が継続してきたことでスプレッド(国債との利回り格差)が縮小しているほか、当ファンドで再投資することが可能となっている普通社債および先進国の国債等においても、利回りは低水準で推移しています。また、米ドルを中心に総じて対円で為替ヘッジコストが上昇しています。

コーポレート・ハイブリッド証券は当初予想通りに繰上償還が進んでいますが、コーポレート・ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後の再投資において諸コスト(為替ヘッジコスト含む。)控除後の収益を確保できる投資対象が限られており、現金比率が高まる可能性が高まっています。

コーポレート・ハイブリッド証券は引き続き相対的には魅力的な投資対象であると考えていますが、当ファンドの最終利回りは設定以降大きく低下(債券価格は上昇)しているほか、繰上償還が進むに連れ最終利回りがさらに低下する可能性もあり、収益の源泉の一つであるインカム収入の低下が予想されます。

そのため、ファンドの満期償還が近づくとともに、利息収入および保有証券の値上がりから得られる収益は低下していくことが見込まれ、今後の相場環境によっては諸コスト(為替ヘッジコスト含む。)控除後にプラスの利回りを確保することが困難な状況となることがあります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,898	千アメリカ・ドル — (4,605)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 907 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ —	千ユーロ — (6,376)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ —	千ユーロ 304 (2,150)

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (その他)	千ユーロ —	千ユーロ 6,385 (4,643)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ —	千ユーロ 6,690 (13,169)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年6月21日から2018年12月20日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
BPCE SA (フランス) 12.5% 永久債	133,242	Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	824,382
BPCE SA (フランス) 12.5% 永久債	82,125	Engie (フランス) 4.625% 永久債	86,771
		RWE AG (ドイツ) 7% 永久債	44,132
		Engie (フランス) 3% 永久債	39,291

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評価額		組入比率			5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千アメリカ・ドル 14,642	千アメリカ・ドル 14,682	千円 1,653,301	% 24.2	% 1.6	% 24.2	% —	% —	
イギリス	千イギリス・ポンド 10,218	千イギリス・ポンド 10,462	1,486,949	21.8	9.9	21.8	—	—	
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 3,500	千ユーロ 3,587	459,886	6.7	—	6.7	—	—	
ユーロ （フランス）	千ユーロ 8,850	千ユーロ 9,190	1,178,035	17.2	10.0	17.2	—	—	
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 4,622	千ユーロ 4,879	625,399	9.2	—	9.2	—	—	
ユーロ （その他）	千ユーロ 4,358	千ユーロ 4,414	565,859	8.3	—	8.3	—	—	
ユーロ （小計）	千ユーロ 21,330	千ユーロ 22,071	2,829,180	41.4	—	41.4	—	—	
合計	—	—	5,969,430	87.4	21.5	87.4	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	当期			償還年月日
				額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	CLP Power HK Finance Ltd	社債券	4.2500	千アメリカ・ドル 2,312	千アメリカ・ドル 2,315	260,724	永久債
	Towngas Finance Ltd	社債券	4.7500	2,411	2,412	271,682	永久債
	Credit Agricole SA	社債券	8.3750	4,141	4,270	480,847	永久債
	SK E&S Co Ltd	社債券	4.8750	1,000	985	110,911	永久債
	Allianz SE	社債券	5.5000	3,000	2,810	316,420	永久債
	BPCE SA	社債券	12.5000	1,100	1,168	131,601	永久債
	BPCE SA	社債券	12.5000	678	720	81,114	永久債
	通貨小計	銘柄数 金額	7銘柄		14,642	14,682	1,653,301
イギリス	Barclays Bank PLC	社債券	14.0000	千イギリス・ポンド 4,118	千イギリス・ポンド 4,323	614,495	永久債
	Engie	社債券	4.6250	1,400	1,402	199,340	永久債
	RWE AG	社債券	7.0000	4,700	4,736	673,114	永久債
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄		10,218	10,462	1,486,949	

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (オランダ)		Telefonica Europe BV	社債券	4.2000%	千ユーロ 3,500	千ユーロ 3,587	千円 459,886	永久債
	国小計	1銘柄			3,500	3,587	459,886	
ユーロ (フランス)		Engie Societe Generale SA	社債券 社債券	3.0000 9.3750	千ユーロ 3,800 5,050	千ユーロ 3,835 5,354	千円 491,647 686,387	永久債 永久債
	国小計	2銘柄			8,850	9,190	1,178,035	
ユーロ (イタリア)		Enel SpA	社債券	6.5000	千ユーロ 4,622	千ユーロ 4,879	千円 625,399	2074/01/10
	国小計	1銘柄			4,622	4,879	625,399	
ユーロ (その他)		Origin Energy Finance Ltd	社債券	4.0000	千ユーロ 4,358	千ユーロ 4,414	千円 565,859	2074/09/16
	国小計	1銘柄			4,358	4,414	565,859	
通貨小計		5銘柄			21,330	22,071	2,829,180	
合計		15銘柄					5,969,430	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	5,969,430	87.4
コール・ローン等、その他	862,996	12.6
投資信託財産総額	6,832,427	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.60円、1イギリス・ポンド=142.12円、1ユーロ=128.18円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(6,767,479千円)の投資信託財産総額(6,832,427千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	6,832,427,023円
コール・ローン等	684,192,724
公社債(評価額)	5,969,430,790
未収利息	173,000,016
前払費用	5,803,493
(B)負債	19,126
その他未払費用	19,126
(C)純資産総額(A-B)	6,832,407,897
元本	6,246,147,031
次期繰越損益金	586,260,866
(D)受益権総口数	6,246,147,031口
1万口当り基準価額(C/D)	10,939円

* 期首における元本額は9,049,932,682円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,803,785,651円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01(為替ヘッジあり)2,095,163,311円、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05(為替ヘッジあり)4,150,983,720円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,939円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月21日 至2018年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	242,259,937円
受取利息	243,591,660
支払利息	△ 1,331,723
(B) 有価証券売買損益	△ 74,174,045
売買益	119,344,737
売買損	△ 193,518,782
(C) その他費用	△ 718,535
(D) 当期損益金(A+B+C)	167,367,357
(E) 前期繰越損益金	691,907,858
(F) 解約差損益金	△ 273,014,349
(G) 合計(D+E+F)	586,260,866
次期繰越損益金(G)	586,260,866

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

●運用指図権限の委託先の変更について

運用指図権限の委託先をアムンディ・アイルランド・リミテッドからアムンディ・アセットマネジメントに変更しました。